



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 ニチモウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	53,833	1.0	702	1.7	352	△31.1	217	△37.2
27年3月期第2四半期	53,320	5.1	690	354.6	512	—	346	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 128百万円 (△79.3%) 27年3月期第2四半期 624百万円 (429.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6.38	6.28
27年3月期第2四半期	10.16	10.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	71,064		14,099		19.5
27年3月期	61,887		14,125		22.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,889百万円 27年3月期 13,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.2	1,300	52.9	700	47.2	500	108.7	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	37,874,000 株	27年3月期	37,874,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,819,223 株	27年3月期	3,816,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	34,055,810 株	27年3月期2Q	34,062,429 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速などによる不安要素もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安進行にともなう輸入原材料価格の高止まりが続くなか、依然として原料高・製品安の市場構造は継続し、消費者の節約志向も根強いなど、大変厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の最終年度として、より一層のグループ間の連携強化を図るとともに、顧客のニーズに対応したきめ細かな営業展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は538億33百万円（前年同期比5億12百万円の増加）、営業利益は7億2百万円（前年同期比11百万円の増加）、経常利益は3億52百万円（前年同期比1億59百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円（前年同期比1億28百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①食品事業

すり身部門では、原料相場が上昇いたしました結果、売上は増加いたしました。販売量が伸び悩み、営業利益は前年度並みとなりました。鮮凍水産物部門では、カニは原料相場が高騰したことにより、売上は増加いたしました。活カニの搬入量が減少したことなどが影響し、営業利益は減少いたしました。助子は原料価格が低調に推移し、売上は減少いたしました。製品の生産効率の改善に努めました結果、営業利益は増加いたしました。一方、北方凍魚は原料相場の低調に加え、凍魚加工品の販売も振るわず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。加工食品部門では、ツナは既存取引先への販売の増加や新規顧客への拡販に努め、また、コンビニ向けサケ・マス加工品の販売が伸長するなど、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は338億6百万円（前年同期比3億73百万円の減少）、セグメント利益は4億48百万円（前年同期比1億47百万円の減少）となりました。

②海洋事業

漁網・漁具資材部門では、底曳用漁具資材の販売は堅調に推移いたしました。海外まき網用漁具資材の納入が下期にずれ込んだことなどが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門では、船舶用機器類の販売が増加し、売上は増加いたしました。小型船の受注案件が少なく、営業利益は前年度並みとなりました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の販売が伸長したことなどにより、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は86億75百万円（前年同期比4億67百万円の増加）、セグメント利益は4億25百万円（前年同期比94百万円の増加）となりました。

③機械事業

機械事業におきまして、国内では食品加工工場新設の受注や練り製品業界・惣菜加工業界向け各種生産設備など幅広く受注が進み、海外では欧州向け中華製麺プラントや周辺機器の受注が伸長いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は52億47百万円（前年同期比7億43百万円の増加）、セグメント利益は2億45百万円（前年同期比37百万円の増加）となりました。

④資材事業

化成品部門では、合成樹脂は住宅用部材シートや印刷用フィルムの販売が低調に推移し、産業資材はレジンや粘着シートの販売が振るわず、それぞれ売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。一方、農畜資材は既存商材の拡販や農業用ハウス資材の販売が堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は47億47百万円（前年同期比4億64百万円の減少）、セグメント利益は1億13百万円（前年同期比29百万円の減少）となりました。

⑤バイオティックス事業

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の拡販や薬局向けOEM商品の販売が伸長いたしました結果、売上高は1億34百万円（前年同期比27百万円の増加）、セグメント利益は15百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

⑥物流事業

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による原価経費の削減に努めました結果、売上高は11億78百万円（前年同期比1億28百万円の増加）、セグメント利益は11百万円（前年同期は53百万円のセグメント損失）となりました。

⑦その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は42百万円（前年同期比17百万円の減少）、セグメント利益は33百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は710億64百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

(総負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は569億64百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。総負債の増加は、主として短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は140億99百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。純資産の変動は、利益剰余金の増加があるものの、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、41億67百万円（前連結会計年度末比2億96百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の34億24百万円の増加、たな卸資産の55億59百万円の増加などにより66億40百万円のマイナス（前年同四半期は62億71百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億7百万円及び短期貸付金の純増額2億円などにより3億46百万円のマイナス（前年同四半期は6億86百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額77億6百万円などにより72億72百万円のプラス（前年同四半期は70億50百万円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、前回公表（平成27年5月15日）いたしました連結予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	4,788
受取手形及び売掛金	15,304	18,684
商品及び製品	17,992	23,173
仕掛品	381	511
原材料及び貯蔵品	3,090	3,293
前渡金	629	667
繰延税金資産	10	12
その他	715	995
貸倒引当金	△97	△113
流動資産合計	42,465	52,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209	7,253
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171	△5,251
建物及び構築物(純額)	2,037	2,001
機械装置及び運搬具	5,348	5,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,128	△4,237
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,204
船舶	4,093	3,940
減価償却累計額	△1,096	△1,190
船舶(純額)	2,996	2,750
工具、器具及び備品	654	662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△529	△538
工具、器具及び備品(純額)	125	124
土地	2,349	2,354
建設仮勘定	31	10
有形固定資産合計	8,760	8,445
無形固定資産		
のれん	700	623
その他	447	395
無形固定資産合計	1,147	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	8,566
長期貸付金	167	155
破産更生債権等	1,229	1,244
繰延税金資産	216	215
その他	628	627
貸倒引当金	△1,204	△1,219
投資損失引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	9,490	9,566
固定資産合計	19,398	19,030
繰延資産		
社債発行費	23	18
繰延資産合計	23	18
資産合計	61,887	71,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	12,787
短期借入金	17,840	25,546
1年内償還予定の社債	200	3,720
1年内返済予定の長期借入金	1,269	1,246
未払法人税等	116	218
繰延税金負債	10	—
賞与引当金	411	427
訴訟損失引当金	1	1
その他	2,232	2,296
流動負債合計	33,376	46,244
固定負債		
社債	4,200	680
長期借入金	7,945	7,831
長期未払金	61	53
繰延税金負債	877	883
役員退職慰労引当金	140	125
退職給付に係る負債	962	926
その他	198	219
固定負債合計	14,385	10,719
負債合計	47,762	56,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,859	9,906
自己株式	△1,082	△1,083
株主資本合計	13,211	13,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	1,904
繰延ヘッジ損益	21	△18
為替換算調整勘定	△1,031	△1,045
退職給付に係る調整累計額	△216	△208
その他の包括利益累計額合計	678	631
新株予約権	71	88
非支配株主持分	164	122
純資産合計	14,125	14,099
負債純資産合計	61,887	71,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	53,320	53,833
売上原価	48,316	48,494
売上総利益	5,004	5,338
販売費及び一般管理費	4,314	4,636
営業利益	690	702
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	63	72
持分法による投資利益	149	128
その他	92	59
営業外収益合計	311	268
営業外費用		
支払利息	296	297
為替差損	143	167
貸倒引当金繰入額	—	1
シンジケートローン手数料	—	100
その他	48	50
営業外費用合計	489	617
経常利益	512	352
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	7
事業譲渡益	—	45
補助金収入	—	57
特別利益合計	1	110
特別損失		
固定資産除却損	6	—
固定資産圧縮損	—	57
土地売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	32
特別損失合計	8	90
税金等調整前四半期純利益	506	372
法人税、住民税及び事業税	154	190
法人税等調整額	2	△1
法人税等合計	156	189
四半期純利益	349	182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	217

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	349	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	14
繰延ヘッジ損益	9	△40
為替換算調整勘定	55	△21
退職給付に係る調整額	32	8
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△14
その他の包括利益合計	274	△53
四半期包括利益	624	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612	170
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506	372
減価償却費	345	422
のれん償却額	40	41
繰延資産償却額	6	6
為替差損益(△は益)	18	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	29
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△69	△79
持分法適用会社からの配当金の受取額	8	8
支払利息	296	297
持分法による投資損益(△は益)	△149	△128
シンジケートローン手数料	—	100
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	6	—
固定資産圧縮損	—	57
補助金収入	—	△57
事業譲渡損益(△は益)	—	△45
売上債権の増減額(△は増加)	△2,813	△3,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,294	△5,559
前渡金の増減額(△は増加)	419	△22
前受金の増減額(△は減少)	405	349
仕入債務の増減額(△は減少)	713	1,515
割引手形の増減額(△は減少)	83	22
その他	△283	△205
小計	△5,842	△6,331
利息及び配当金の受取額	69	79
利息の支払額	△293	△294
法人税等の支払額	△206	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,271	△6,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△58
定期預金の払戻による収入	6	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△539	△207
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	15
補助金の受取額	—	57
事業譲渡による収入	—	45
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△200	△200
長期貸付けによる支出	△1	△7
長期貸付金の回収による収入	19	15
その他	42	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686	△346

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,063	7,706
長期借入れによる収入	2,500	500
長期借入金の返済による支出	△1,222	△637
社債の発行による収入	—	98
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△169	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	—	△100
その他	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	7,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93	296
現金及び現金同等物の期首残高	3,199	3,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,293	4,167

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	34,180	8,208	4,503	5,211	106	1,049	53,260	60	53,320
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	113	607	29	132	—	—	882	—	882
計	34,293	8,815	4,533	5,343	106	1,049	54,142	60	54,203
セグメント利益又は 損失(△)	596	330	207	142	△0	△53	1,222	38	1,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	38
全社費用(注)	△571
四半期連結損益計算書の営業利益	690

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	33,806	8,675	5,247	4,747	134	1,178	53,790	42	53,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	198	504	32	117	—	—	854	—	854
計	34,005	9,180	5,279	4,865	134	1,178	54,644	42	54,687
セグメント利益	448	425	245	113	15	11	1,259	33	1,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,259
「その他」の区分の利益	33
全社費用(注)	△591
四半期連結損益計算書の営業利益	702

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。